

議会運営委員会

日時：令和6年1月28日（木）

午前10時

場所：本館3階 議場

事件

1) 令和6年1月28日熊取町議会定例会の運営について

2) その他

様式1

予定議案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
・熊取町新たな地場産品創出等条例		総合政策部	総合政策部長 (田中 耕二)
・刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・退職手当条例の一部を改正する条例		総務部	総務部長 (永橋 広幸)
・訴えの提起について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・訴えの提起について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・訴えの提起について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・訴えの提起について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・訴えの提起について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・訴えの提起について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・債権の放棄について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・債権の放棄について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・債権の放棄について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・債権の放棄について		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④-1、④-2、⑦棟外壁等改修工事）		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
・工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（R6-1））		総務部	総務部理事 (井口 雅和)

予定議案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
・小学校教師用指導書の購入について (追認) (平成 26 年度分)		教育委員会事務局	教育次長 (巖根 晃哉)
・小学校教師用指導書の購入について (追認) (令和元年度分)		教育委員会事務局	教育次長 (巖根 晃哉)
・小学校教師用指導書の購入について (追認) (令和 5 年度分)		教育委員会事務局	教育次長 (巖根 晃哉)
・令和 6 年度熊取町一般会計補正予算 (第 6 号)		総合政策部	総合政策部長 (田中 耕二)
・令和 6 年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)		健康福祉部	健康福祉部長 (野原 孝美)
・令和 6 年度熊取町介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)		健康福祉部	健康福祉部統括理事 (石川 節子)
追加予定議案		担当部	説明者又は報告者
・一般職職員給与条例の一部を改正する条例		総務部	総務部長 (永橋 広幸)
・一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例		総務部	総務部長 (永橋 広幸)
・常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例		総務部	総務部長 (永橋 広幸)
・議會議員報酬等条例の一部を改正する条例		総務部	総務部長 (永橋 広幸)
・勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例		総務部	総務部長 (永橋 広幸)
・指定管理者の指定 (熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド) について		教育委員会事務局	教育委員会事務局理事 (三原 順)
・令和 6 年度熊取町一般会計補正予算 (第 7 号)		総合政策部	総合政策部長 (田中 耕二)
・令和 6 年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)		健康福祉部	健康福祉部長 (野原 孝美)
・令和 6 年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)		健康福祉部	健康福祉部長 (野原 孝美)

追 加 予 定 議 案		担当部	説明者又は報告者
・令和6年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第3号）		健康福祉部	健康福祉部統括理事 (石川 節子)
・令和6年度熊取町下水道事業会計補正予算（第1号）		都市整備部	都市整備部理事 (庭瀬 義浩)

様式2

報 告 案 件	担当部	説明者又は報告者
・令和6年度熊取町一般会計補正予算（第5号）の専決処分報告について	総合政策部	総合政策部長 (田中 耕二)
行政報告事項	担当部	説明者又は報告者
・損害賠償に関する専決処分報告について ・損害賠償に関する専決処分報告について	健康福祉部 都市整備部	健康福祉部理事 (阪上 正順) 都市整備部長 (白川 文昭)

令和6年12月定例会日程表(案)

月 日	曜日	種 别 内 容 等
28	木	10:00 議会運営委員会
29	金	
30	土	
12 1	日	
2	月	
3	火	
4	水	10:00 本会議(第1日)
5	木	10:00 本会議(第2日)
6	金	10:00 本会議(予備日)
7	土	
8	日	
9	月	
10	火	
11	水	10:00 事業厚生常任委員会 13:30 議会運営委員会 15:30 原子力問題調査特別委員会
12	木	10:00 総務文教常任委員会 13:30 議員全員協議会
13	金	
14	土	
15	日	
16	月	
17	火	10:00 本会議(最終日)
18	水	
19	木	
20	金	
21	土	
22	日	
23	月	
24	火	
25	水	
26	木	
27	金	
28	土	
29	日	年末閉庁
30	月	年末閉庁
31	火	年末閉庁

令和6年12月定例会 一般質問項目一覧

順位	質問者	質問事項
1	坂上 昌史	<p>1 子育て政策への投資について</p> <p>1 合計特殊出生率は上がっているが町の分析状況について</p> <p>2 現在実施している学校給食費の無償化は来年度からどうなるかについて</p> <p>3 さらに子育てに関する施策へ投資するため、投資的経費を先送りしてはどうかについて</p> <p>2 自治体システム標準化について</p> <p>1 9月末に一部自治体が期限の2025年度末までに移行できないとの報道があったが、熊取町はどうか、また、現在の進捗状況について</p> <p>2 期限内に移行が終わらなかった場合は予算措置はどうなるのかについて</p>
2	石井 一彰	<p>1 学校の情報セキュリティ対策について</p> <p>1 本町の情報セキュリティ指針の策定状況について</p> <p>2 学校で利用しているシステムに対し、最新のセキュリティ更新が適用されているか、また確認作業の頻度はどの程度しているかについて</p> <p>3 生徒や教職員の個人情報が漏洩するリスクを最小限にするための具体的な対策について</p> <p>4 教職員や生徒への情報セキュリティ教育の実施状況と具体的な内容について</p> <p>2 不登校専任「生徒指導担当教員」の配置について</p> <p>1 文科省方針の不登校やいじめの対応に専任であった生徒指導担当教員の本町への配置予定について</p> <p>2 配置された事により、現行の体制（スクールカウンセラーや生徒指導主事）との連携はどの様に行われるのかについて</p> <p>3 地域の未来を担う人材を育てる取り組みについて</p> <p>1 ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」で返済不要な給付奨学金制度の創設について</p> <p>4 「こどもファスト・トラック」の導入について</p> <p>1 子ども連れや妊婦の方の公共施設を利用時の利便性の向上について（例えば役場での優先窓口の設置等）</p> <p>2 ファスト・トラックの導入の課題について</p> <p>5 選挙時の電子投票について</p> <p>1 電子投票のメリット、デメリットについて</p> <p>2 本町の電子投票を導入するための法改正や規則整備の状況について</p> <p>3 電子投票システムの導入や運用にかかる費用や現状との比較について</p> <p>4 本町が電子投票システムを導入する場合の課題について</p>
3	文野 慎治	<p>1 人口減少社会を迎える中での「自治会問題」について</p> <p>1 加入率について</p> <p>2 執行部役員のなり手不足について</p> <p>3 空き家対策について</p> <p>4 地域高齢者への活動支援について</p> <p>5 5年10年先の目指す自治会像について</p> <p>2 防災対策について</p> <p>1 旧外環状線(170号線)の無電柱化を実現する必要があると考えるが町の見解について</p> <p>2 無電柱化を進めるために必要な取組の順序についてどのように考えているかについて</p>
4	大林 隆昭	<p>1 熊取町地域公共交通計画(素案)について</p> <p>1 計画策定後、アクションプログラムは作成するのかについて</p> <p>2 現状把握、課題の抽出は十分にできていると感じるが、目標達成に向けた施策や事業(案)の新規事業は、「検討する」が多く、具体性に欠けるのではないかについて</p> <p>2 各自主防災組織への災害対策物資更新について</p> <p>1 自主防災組織が管理している防災倉庫の装備品の更新のための補助金制度の導入について</p> <p>2 水や保存食、携帯トイレなど消耗品を熊取町から防災倉庫に備蓄してはどうかについて</p> <p>3 農業支援について</p> <p>1 農業継続にあたり、問題となる農機具購入に対しての補助金制度の導入について（個人またはグループ）</p> <p>4 給食費について</p> <p>1 令和7年度も給食費は無償化を続けるのかについて</p>

順位	質問者	質問事項
5	多和本 英一	<p>1 本町での特殊詐欺被害の現状と啓発について 1 直近3年間の大坂府、熊取町での被害件数、被害金額について 2 本町で被害が多い特殊詐欺の種類について 3 最近増えてきている特殊詐欺の種類について 4 本町が行っている特殊詐欺対策機器貸与の状況について 5 今後の住民への注意喚起・啓発について</p> <p>2 不登校支援について 1 令和5年度の不登校児童生徒数について 2 不登校から引きこもりになっている児童生徒はいるかについて 3 教育支援センターを利用している児童生徒数について 4 教育支援センターでの給食対応について 5 本町でのメタバース登校導入について</p> <p>3 学童保育所について 1 東学童保育所3クラブ化への進捗状況について</p>
6	田中 圭介	<p>1 懇いの家について 1 男女共同トイレは何地区あるのかについて 2 男女共同トイレを男女別々トイレに改修する予定の地区はあるのかについて 3 窓に雨戸・シャッターが付いてない地区は何か所あるのかについて 4 Wi-Fiの設置は何地区しているのかについて</p> <p>2 熊取町指定ごみ袋について 1 ミニサイズを製造・販売する予定について</p> <p>3 都市公園について 1 インクルーシブ遊具の設置・公園を造る予定について</p> <p>4 熊取コロッケについて 1 現在の補助率について</p>
7	長田 健太郎	<p>1 地域公共交通について 1 路線バス業界をとりまく環境について ①どのように認識しているかについて ②行政としてどのような支援や政策を考えるべきかについて 2 「熊取町地域公共交通計画」素案について ①町内を網羅するように幹線・支線がひかれている将来のネットワークイメージについて ②ひまわりバスの利用状況について</p> <p>2 収益事業について 1 くまとりにぎわい観光協会について ①6年度実施している事業について ②事業計画について 2 橋の命名権を買いませんか？について、熊取町での導入予定について</p>
8	二見 裕子	<p>1 障がい者支援について 1 基幹相談支援センターについて ①令和5年12月議会で基幹相談支援センターの設置について質問したが、現在の進捗状況について ②基幹相談支援センターが設置されていない現在、相談支援事業は委託をしているが、どのように選定したのかについて ③次年度の相談支援事業体制について</p> <p>2 地域生活拠点事業について ①令和3年1月に整備された、熊取町の地域生活拠点事業について ②熊取町での実績について</p> <p>2 高齢者支援について 1 終活情報登録事業について ①熊取町におけるひとり暮らしの高齢者の方の支援は、どのようなものがあるかについて ②ひとり暮らしなどの理由により、自身の葬儀・納骨について不安を抱える方の支援として、終活支援事業の導入について</p> <p>2 高齢者の予防接種について 費用免除の手続きは、申請しなくとも、対象者に免除証明書等を送ることは出来ないのかについて</p>

順位	質問者	質問事項
9	坂上 巳生男	<p>1 第4次行革の見直しについて ①R5年度決算における財政悪化の想定外の要因について ②R5年度決算は、財政状況悪化について「想定外」の要因はあったのかについて</p> <p>2 基金の組み換えについて ①ふるさと応援基金の基金の組み換えなどの検討について</p> <p>2 空き家対策について 1 除却補助制度の拡充について ①建物除却の補助制度の拡充に係る検討結果の報告について</p> <p>2 創業支援における空き家利活用について ①遊休不動産活用による熊取町内での創業実績と制度活用の促進に関する報告について</p>
10	江川 慶子	<p>1 町内小中学校の教員未配置について 1 本町の未配置の状況について</p> <p>2 対応について 3 今後、どのように対応をするのか、また町独自で検討している対応内容について</p> <p>2 特別障害者手当について 1 精神や身体に著しく重い障害があり、常時特別な介護の必要な人への国の給付金制度が、要介護4・5の高齢者にも該当する場合があるが周知徹底できているか。また、昨年からどのように対応しているのかについて</p> <p>3 国民健康保険について 1 来年度の保険料の状況と町の対応について</p> <p>4 補聴器購入補助の導入について 1 年度内の制度設計はしないのか。施政方針からの変更は住民からの信頼をなくすのではないかについて</p>
11	渡辺 豊子	<p>1 防犯対策について 1 閻バイトによる強盗や特殊詐欺などから、高齢者を守るために防犯対策について、どの様に取り組んでいるかについて</p> <p>2 住まいの防犯対策として、防犯性能の高い錠や補助錠の取り付け、防犯ガラスへの交換、センサー付きライト取り付け等の費用の一部助成の導入について</p> <p>3 特殊詐欺対策機器の無料貸し出しの申請状況、実施状況について</p> <p>2 地域共生社会の実現について 1 介護予防生活支援ボランティアポイント制度の導入の検討状況について 2 和泉市で導入している「おたがいさまサポーター事業」の取り組みを参考にしてはどうかについて</p> <p>3 高齢者福祉について 1 補聴器購入費助成事業の進捗状況について 2 軟骨伝導イヤホンの導入についての検討状況について</p> <p>4 「子どもの権利に関する条例」施行後について 1 子どものいじめや虐待の現状と町の対応について 2 「子どもの権利」についての周知と啓発について 3 条例による効果について 4 「11月子どもの権利月間」の取り組みについて</p>

令和6年12月熊取町議会定例会議事日程（案）

		委員会付託 —
日程第1	会議録署名議員の指名	
日程第2	会期の決定	—
日程第3	一般質問	—
日程第4	議案第68号 令和6年度熊取町一般会計補正予算（第5号）の専決処分報告について	省略
日程第5	議案第69号 熊取町新たな地場産品創出等条例	総務
日程第6	議案第70号 刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務
日程第7	議案第71号 退職手当条例の一部を改正する条例	総務
日程第8	議案第72号 訴えの提起について	総務
日程第9	議案第73号 訴えの提起について	総務
日程第10	議案第74号 訴えの提起について	総務
日程第11	議案第75号 訴えの提起について	総務
日程第12	議案第76号 訴えの提起について	総務
日程第13	議案第77号 訴えの提起について	総務
日程第14	議案第78号 債権の放棄について	総務
日程第15	議案第79号 債権の放棄について	総務
日程第16	議案第80号 債権の放棄について	総務
日程第17	議案第81号 債権の放棄について	総務
日程第18	議案第82号 工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④-1、④-2、⑦棟外壁等改修工事）	総務
日程第19	議案第83号 工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（R6-1））	総務
日程第20	議案第84号 小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）	総務
日程第21	議案第85号 小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）	総務
日程第22	議案第86号 小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和5年度分）	総務
日程第23	議案第87号 令和6年度熊取町一般会計補正予算（第6号）	総務
日程第24	議案第88号 令和6年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	事業
日程第25	議案第89号 令和6年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）	事業
日程第26	請願第1号 小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書	省略

令和6年12月熊取町議会定例会 請願文書表

請願第1号	小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書
受理番号	R06熊議第000527号
受理年月日	令和6年11月19日
請願の要旨	(1) 小中学校の給食費の無償化を来年度以降も継続的に実施してください。 (2) 保育所と幼稚園等の給食費を完全無償にしてください。 (3) 町から、国と大阪府に財政支援を強く求めてください。
請願者の住所 及び氏名	大阪狭山市大野台1-25-9 熊取町の子育て支援「給食費無償化を求める連絡会」 伊藤 守 熊取町大久保南5-1-23 くまとり社会保障推進協議会 会長 大浦 正義 泉南市樽井2-8-2 泉州南部教職員組合 代表 齊喜 あづさ 熊取町自由が丘2-15-13 全日本年金者組合・阪南東支部 熊取代表 辻 清孝 熊取町新野田2-11-5 新日本婦人の会・熊取支部長 米田 芳子 ほか 署名 720名
紹介議員氏名	坂上 己生男 文野 慎治
付託委員会	—



2024年11月19日

熊取町議会議長 河合 弘樹 様

小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願

請願代表者

〒589-0023 大阪狭山市大野台 1-25-9 伊藤 守



熊取町の子育て支援「給食費無償化を求める連絡会」

他請願者 4名

○くまとり社会保障推進協議会 会長 大浦 正義 (連絡先)

〒590-0405 大久保南 5-1-23 Tel090-3971-4742

○泉州南部教職員組合 代表 齊喜 あづさ 泉南市樽井 2-8-2

○全日本年金者組合・阪南東支部

熊取代表 辻 清孝 自由が丘 2-15-13

○新日本婦人の会・熊取支部長 米田 芳子 新野田 2-11-5

署名数 2024年11/19 マ20 筆

12/5 追加 筆

紹介議員

坂上 巴生男
文野 慎治



3-2-4

2024年11月19日

熊取町議会議長 河合 弘樹 様

小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願

請願代表者

〒589-0023 大阪狭山市大野台 1-25-9 伊藤 守
和
熊取町の子育て支援「給食費無償化を求める連絡会」

他請願者 4名

○くまとり社会保障推進協議会 会長 大浦 正義 (連絡先)

〒590-0405 大久保南 5-1-23 TEL090-3971-4742

○泉州南部教職員組合 代表 齊喜 あづさ 泉南市樽井 2-8-2

○全日本年金者組合・阪南東支部

熊取代表 辻 清孝 自由が丘 2-15-13

○新日本婦人の会・熊取支部長 米田 芳子 新野田 2-11-5

署名数 2024年11/19 720 筆

12/5 追加 筆

【請願及び理由】

子どもたちを育てることは、この町と国の未来を育てる事であり、社会全体で支えていかなければならない課題です。子育てには困難は多く少子化と人口減の下で、保護者の労働環境改善や子育て支援の拡充など総合的施策が必要です。

今年1月に実施された町長選挙において、くまとり社会保障推進協議会の候補者アンケートの一つ「保育所等の副食費と小中学校の給食費の完全無償化をすること」に候補全員が「実施する」と回答しました。新学期の4月から実施されず、6月議会で小中学校の2・3学期の実施が決まりました。しかし年度途中で決めるのではなく、継続的な無償化が町民の共通の願いです。給食費の完全無償化は子育て世代をおおいに励まします。

物価高騰で実質賃金マイナスが続いている中、町民の生活改善と町の持続的な発展につながる下記の事項を実現するよう請願いたします。

【請願項目】

- (1) 小中学校の給食費の無償化を来年度以降も継続的に実施してください。
- (2) 保育所と幼稚園等の給食費を完全無償にしてください。
- (3) 町から、国と大阪府に財政支援を強く求めてください。

以上

令和6年11月28日

意見書・要望書等一覧

1 意見書等

- 1) 「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書(案)
(令和6年11月26日受付、R06熊議第000181-9号)
(提出議員:坂上 巳生男 議員)
- 2) 訪問介護事業の基本報酬引下げの撤回と介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書（案）
(令和6年11月26日受付、R06熊議第000181-10号)
(提出議員:坂上 巳生男 議員)

2 要望書等

- 1) 「再審法改正を求める意見書」採択に関するお願い
(令和6年8月23日受付、第 000322 号) (配布済み)
(提出者: 大阪弁護士会 会長 大砂 裕幸)
- 2) 令和7年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い
(令和6年9月10日受付、第 000357 号) (配布済み)
(提出者: 公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇)
- 3) 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い
(令和6年10月24日受付、第 000452 号) (配布済み)
(提出者: 一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇)
- 4) 臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情
(令和6年11月1日受付、第 000471 号) (配布済み)
(提出者: 一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章)
- 5) 「再審法改正を求める意見書」採択に関するお願い
(令和6年11月12日受付、第 000504 号) (配布済み)
(提出者: 大阪弁護士会 会長 大砂 裕幸)
- 6) 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める自治体議会意見書採択のお願い
(令和6年11月18日受付、第 000520 号) (配布済み)
(提出者: 原水爆禁止大阪府協議会 理事長 川辺 和宏)

「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書（案）

冤罪は国家による最大の人権侵害の一つであり、冤罪被害者的人権救済は、「基本的人権の尊重」を掲げる日本国憲法からも「人権擁護都市」を宣言している熊取町にとっても、重要な課題である。

しかし、冤罪被害者を救済する「再審」制度では、その法律（刑事訴訟法）において、再審請求手続きの審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。いわば、「再審のルール」がないため再審請求手続きの審理の適正さが制度的に担保されず、公平性が損なわれている。

とりわけ、再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになり、それが冤罪被害者の救済の大きな原動力となった。冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を開示させる仕組みが必要だが、現行法にはそれを定めた明文規定がない。

また、再審開始決定がなされても、検察官が不服を申し立てる事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。速やかな再審公判への移行を行うためには、検察の不服申し立てを認めるべきではない。さらに、審理のあり方についても明文規定がなく、審理に格差が生じることのないよう、手続き規定における整備が必要である。

1966年に発生した殺人事件で「犯人」として死刑判決を受けた袴田巖氏は、間違った裁判によって、58年間という人生の半分以上を奪われた。2024年9月26日、静岡地裁は袴田氏に再審無罪判決を言い渡し、10月9日に検察官が上訴権を放棄したことにより、判決が確定した。最初の再審請求から再審開始まで42年もかかったのは法整備の遅れによるもので、無辜の民の犠牲をこれ以上生まないために、速やかな法整備が求められる。

よって本町議会は国に対し、冤罪被害者を一刻も早く救済するために、以下の点について再審法を速やかに改正することを求める。

記

- 1 再審請求手続きにおける証拠開示の制度化
- 2 再審開始決定に対する検察官の不服申し立ての禁止
- 3 再審請求手続きにおける手続き規定の整備

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和6年12月 日

熊取町議会

提出先 内閣総理大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長

訪問介護事業の基本報酬引下げの撤回と介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書(案)

高齢者の在宅介護が危機的状況に置かれている。

コロナ禍に続く物価高騰によって介護事業所の運営が厳しい状況の下で、介護職員の処遇改善は進んでおらず、人手不足に拍車がかかっている。その中で、今年度の介護報酬改定によって、訪問介護の基本報酬が引き下げられた。これに対し、全国社会福祉協議会など介護関係団体から厳しい抗議の声が沸き起こっている。

全国コープ福祉事業連帯機構の訪問介護事業所への影響に関する調査によれば、14法人(127の訪問介護事業所)の2024年4～5月の累計実績は、事業収入では前年同月比マイナス1.3%と悪化し、事業利益では赤字に転落し、14法人で4075万円の減益となった。低すぎる介護報酬のため職員の処遇改善を図ることが困難な実態があり、ヘルパーの人材不足が深刻になるなど、報酬引き下げによる影響が明らかになった。

ホームヘルパーは2022年度の有効求人倍率が15倍以上という深刻な人手不足である。そのため、2024年の「訪問介護事業者」の倒産が10月までに72件判明し、2023年の年間67件を上回り、過去最多を記録している(東京商エリサーチ)。ほとんどが小規模・零細事業所の倒産である。

このままでは、在宅介護を受けられない高齢者の「在宅放置」を招きかねない。

身体介護、生活援助などの訪問介護は、要介護者の在宅での生活を支えるうえで欠かせないものである。介護利用者からは「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らし続けられない」「親を施設に入れざるを得ない」と不安と抗議の声が広がっている。

よって国及び政府においては、訪問介護事業の基本報酬引下げを撤回し、介護労働者の大幅な処遇改善ができるよう介護報酬全体の引上げを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月 日

熊取町議会

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長